

(株) 情報通信総合研究所
 2014年6月20日

ICT 輸出、数量ベースで 14 四半期ぶりにプラス転換 —海外スマートフォン向けを中心に部材需要が好調—

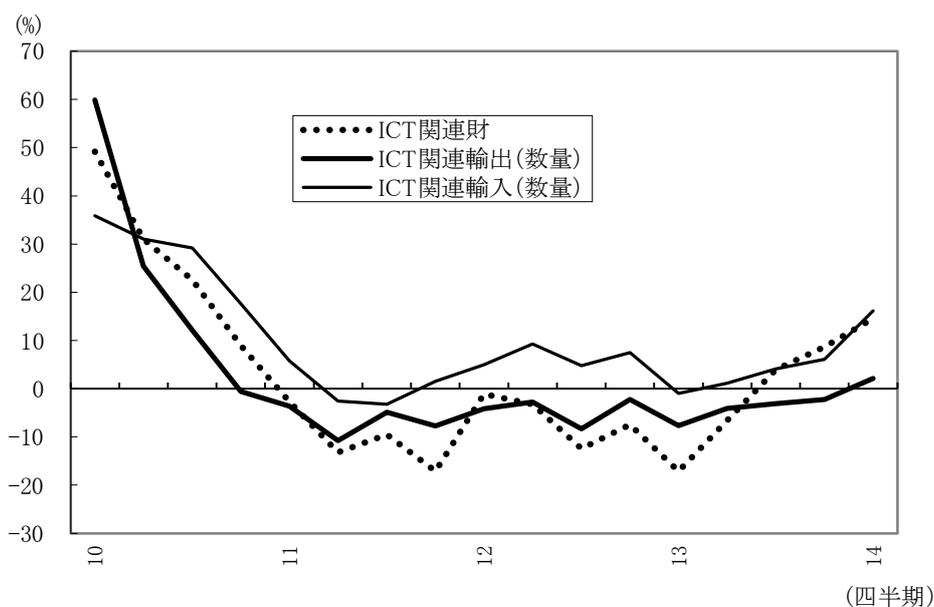
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2014年1-3月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお ICT 経済報告を弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で、本リリースの詳細版を近日中に公開予定です。

<ICT 経済概況と見通し>

2014年1-3月期の ICT 経済は前年同期比 6.4%増と 3 四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。ICT 投資(官公需)を除き、すべての需要がプラスである。とりわけ、ICT 輸出は数量ベースでも 2010年7-9月期以来 14 四半期ぶりにプラスに転じた。4月単月でも前年同期比 8.0%増と 1-3 月期に比べて伸びを拡大させている。スマートフォンや車載向けの半導体等電子部品が中国以外のアジア向けを中心に前年同期比 7.0%増と大きく伸ばしプラスに貢献した。輸出数量全体が 13 年 7-9 月期に前年同期比増に転じたことに比べて、ICT 輸出数量は回復が遅れていたが、ようやく増加に転じてきた。

数量ベースで見る ICT 関連輸出入(前年同期比)の推移



ICT 輸出(数量ベース)が今期プラスへ転換したのは、アンドロイド用への対応などスマ

スマートフォン用部材の供給先の多様化を進めてきた日本メーカーの努力がようやく実を結んできたことにある。さらに新興国の LTE サービスの開始から普及の本格化がそれを後押しした形だ。また円安による製品の競争力向上も徐々にだが効果を上げているとみられる。今期の ICT 輸出の回復が本物なのか今後の動きが注目される。

輸出以外の ICT 経済は以下の通りである。

供給面では ICT 財生産、サービスともにプラス幅が拡大した。ICT 財生産は台湾、中国向け半導体・フラットパネル製造装置とスマートフォンや車載向けの部材需要の増加と、Windows XP サポート終了に伴う国内法人向けのパソコンの生産増加が寄与した。

ICT サービスでは移動電気通信業の増加幅がさらに拡大した上、法人向け情報サービス（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、その他の情報処理・提供サービス業など）も増加ペースが拡大し、消費増税に伴うシステム対応需要が牽引した。

内需については、ICT 設備投資（民需）は3 四半期連続で増加した。通信機が増加に転じ、半導体製造装置、電子計算機は増加を維持した。特に通信業向けの通信機とサーバ等電子計算機が好調であった。個人消費は4 四半期連続でプラスとなった。XP サポート終了前の更新需要や消費増税前の駆け込み需要によるパソコン購入の増加が背景にある。加えて、移動電話使用料はスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に5 四半期連続で好調だ。

4 月の状況は ICT 消費が-0.5%と消費増税の反動減でマイナスとなったほか、ICT サービスが-0.3%となった。他はプラスは維持しているものの、ICT 投資（民需および官公需）、ICT 輸出を除き前月より増加幅は減少している。これらも消費増税の反動減の影響とみられる。4-6 月期は数量ベースでプラスに転じた輸出がさらに持ち直し、消費増税の反動減の影響が最小限にすんで、全体としては好調を維持できるかという点が注目される。

【2014 年 1-3 月期のポイント】

<ICT 経済総合>

1. 国内 ICT 経済は3 四半期連続で増加した。

<供給サイド>

2. ICT 財は3 四半期連続で増加し、増加幅が拡大した。

3. ICT サービスは増加幅が拡大した。

<需要サイド>

4. ICT 投資は民需が3 四半期連続で増加した。

5. ICT 消費は5 四半期連続で増加した。

6. ICT 輸出は5 四半期連続で増加し、ICT 輸入は増加幅が拡大した（金額ベース）。

【2014年1-3月期の動向（項目別）】

（ICT 経済総合）

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 6.4%と 3 四半期連続で増加。前期に比べて 1.6 ポイント増加した（図表 1、3）。

（ICT 財）

- ICT 財は前年同期比 14.6%と、3 四半期連続で増加した（図表 3、4）。
- 半導体製造装置は台湾、中国向けを中心に増加した。パソコンは国内の法人向けの OS のリプレース需要が 2013 年 4-6 月期以降継続しており、生産増加につながった。集積回路と電子部品は海外（特に途上国）のスマートフォン向けと車載用の部材需要が増加した。

（ICT 在庫）

- ICT 在庫は前年同期比-7.4%とマイナス幅が縮小し在庫は縮小局面にある（図表 5）。
- 集積回路のマイナス幅が縮小した。

（ICT サービス）

- ICT サービスは前年同期比 3.6%とプラス幅が拡大した（図表 3、6）。
- 法人向け情報サービス（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、その他の情報処理・提供サービス業）や移動電気通信業の増加幅が拡大した。また e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加を維持した。

（ICT 消費）

- ICT 消費は前年同期比 9.2%と 5 四半期連続で増加した。（図表 3、7）。
- テレビ、パソコンのプラス幅が拡大した上、移動電話使用料は増加を維持した（図表 7）。

（ICT 設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比 8.2%とプラス幅が拡大した（図表 3、8）。
- 通信機が増加に転じた。
- 官公需は 9 四半期ぶりに減少に転じた（図表 3）。

（ICT 輸出入）

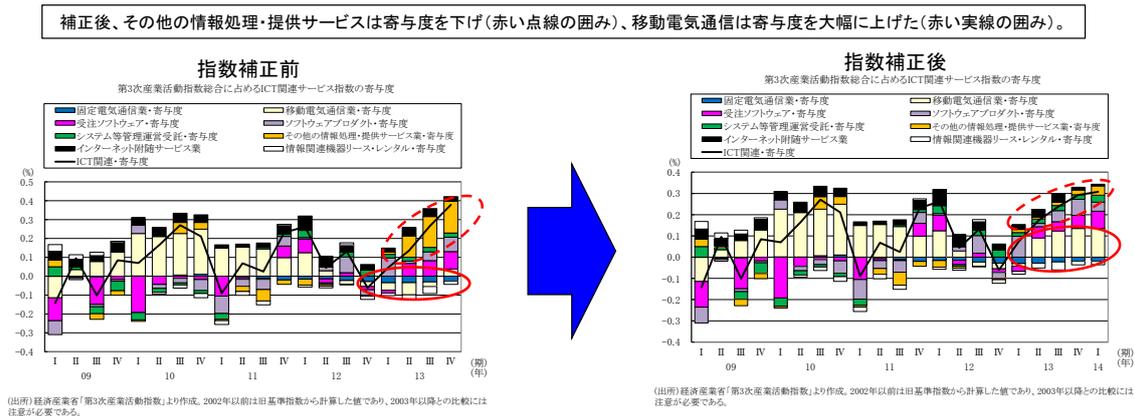
- ICT 輸出は前年同期比 5.4%と 5 四半期連続で増加したがプラス幅は縮小した（図表 3、9、11）。ただし、数量ベースでは輸出は 14 四半期ぶりに増加に転じた（図表 12）。
- ICT 輸入は 10 四半期連続で増加し、増加幅も 1.1 ポイント拡大した。事務用機器（電算機類）と半導体等電子部品の増加幅が拡大した（図表 3、10、12）。

【今後の展望】

- ICT 財生産は ICT 経済が好調を維持するためのポイントである。2014 年 1-3 月期は消費増税やパソコンの OS サポート終了など特需要因で需要増が前倒しされていた部分がある。4 月以降、国内需要の増勢が鈍化する可能性がある中で、海外需要の取り込みが回復維持の鍵となる。
- 好調な ICT サービスについては、企業業績の回復を背景に企業の情報化投資の意欲が回復してきている。さらに、スマートフォン、タブレット端末、クラウドおよびセキュリティ関連サービスに対するニーズの高まりが法人向け情報サービス需要を牽引している。
- ICT 投資の注目点は 2 点ある。一つは、サーバ等の電子計算機の投資動向だ。今期は金融業向けが減少に転じたが通信業向け等が増加に転じた。より幅広い業種での投資需要の動向が注目される。もう一つは、半導体製造装置への投資が好調を維持出来るかという点だ。現状では国内外のスマートフォンやタブレット端末または車載向け半導体等電子部品の用途の拡がり半導体製造装置への投資をけん引している。その動きが維持されるかがポイントとなる。
- ICT 消費については、増税前の駆け込み需要と XP 特需でパソコンの買い替え需要が ICT 消費全体を牽引した。今後は駆け込み需要の反動減と XP 特需の縮小が考えられ、それを補うような増要因がない限り ICT 消費は落ち込むことになるであろう。4 月月次データを見ると反動減等の影響で前年同期比-0.5%となっておりある程度の減速は避けられない見通しだ。
- ICT 輸出は数量ベースで増加に転じたが、回復基調を維持できるか注目される。今回の数量ベースでの回復は半導体等電子部品が牽引役となっており、新興国の成長鈍化等海外景気の下振れリスクがある中、国内電子部品メーカーが円安基調を追い風にさらに輸出拡大できるか注目だ。
- 懸念点としては、消費増税後の反動減などいくつかある減少要因の ICT 財生産にもたらす影響である。消費増税に加え、XP 更新需要、NISA 対応等の特需が法人需要を押し上げていた部分があり、今後の増勢ペースが鈍化する可能性がある。

参考：ICT 関連サービスのデータの改定について

ICT 関連サービス（第 3 次産業活動指数から作成）において、「移動電気通信」と「その他の情報処理・提供サービス業」が最新公表データと過去公表のデータにかい離が生じた。「移動電気通信」は寄与度を大幅に増加、「その他の情報処理・提供サービス業」は寄与度を大幅に減少した（下図参照）。



以下、その要因を説明する¹。

まず「移動電気通信」についてであるが、活動指数は下記の式で計算される²。

$$\text{移動電気通信} = \frac{\text{契約数} \times \text{単価}}{\text{企業向けサービス価格指数(移動電気通信)}}$$

今回の大幅な数値のかい離は分母の価格指数の改定によるものである。移動電気通信の価格指数は定価×割引率で算出される。その際、割引率は、年に1回、法人向けサービスについてヒアリングし確認している。ヒアリング結果の反映は2月速報時（3月公表）からとなり、それまでは1年前の数値を使用している。

今回の改定により、2013年4月に遡って価格指数が改定されたため、2013年4-6月期以降の数値が大幅に変更されることになった。

次に「その他の情報処理・提供サービス業」については以下の通りである。

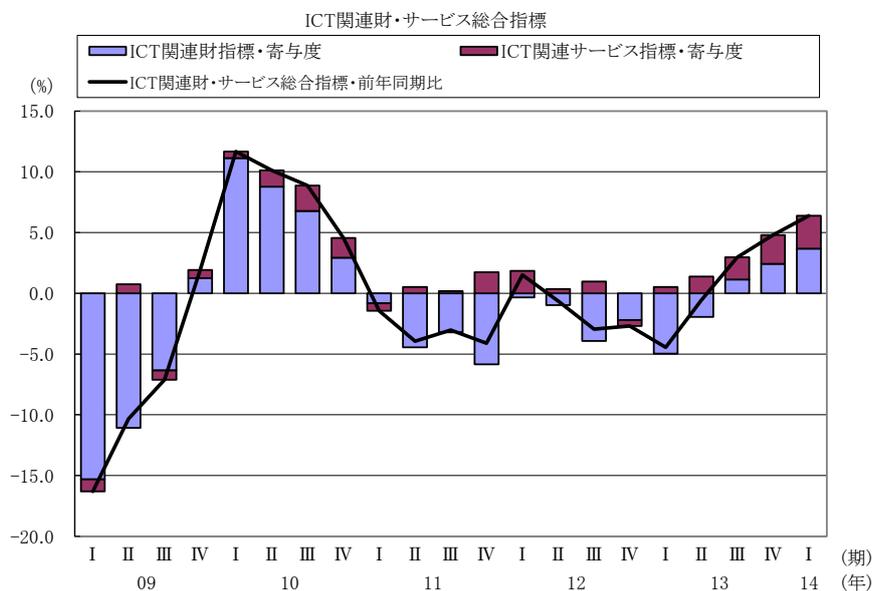
第3次産業活動指数は特定サービス産業動態調査をもとに作成している。特定サービス産業動態調査は、毎月企業へのアンケート調査をもとに速報値を作成している。その後、決算発表時（5月）に企業から確報値をもらい、その数値をもって過去遡及を行っている。今回の大幅なかい離は速報値の値が確報値で補正される際に大きく変更されたためである。

¹ 以下の説明は、経済産業省および日本銀行の担当課に確認した内容を取りまとめたものである。

² 契約数は電気通信事業者協会発表の数値を用い、月次更新される。単価は通信事業者のIR資料からの引用で四半期更新される。企業向けサービス価格指数は日本銀行公表のものである。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2011年			2012年			2013年				2014年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	+	-	-	-	-	-	+	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	サービス	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
需要	消費	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	-	-	-	0	+	+	+
	設備投資(官公需)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	輸出	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	輸入	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		3	2	3	5	4	3	2	5	5	8	8	7

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

			四半期										月次			
			2011年		2012年				2013年				2014年	2014年		
			10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	2月	3月	4月	
総合	財・サービス	前年比(%)	-4.1	1.5	-0.6	-3.0	-2.7	-4.5	-0.6	3.0	4.8	6.4	6.7	5.3	1.6	
供給	財	前年比(%)	-0.9	6.6	6.8	-3.9	-5.9	-7.8	-3.0	2.2	5.8	8.3	7.0	7.4	4.1	
		ICT・前年比(%)	-17.1	-1.1	-3.2	-12.4	-7.5	-17.1	-6.6	4.0	8.6	14.6	15.2	13.6	6.5	
		ICT・寄与度(%)	-2.6	-0.2	-0.5	-1.8	-1.0	-2.4	-0.8	0.5	1.1	1.8	1.8	1.7	0.8	
	サービス	前年比(%)	0.6	2.3	2.1	0.5	0.7	-0.1	1.3	1.2	0.5	2.0	0.9	3.0	-2.5	
		ICT・前年比(%)	2.6	2.6	0.5	1.4	-0.7	0.7	2.0	2.6	3.3	3.6	3.6	2.8	-0.3	
		ICT・寄与度(%)	0.2	0.3	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.0	
需要	消費	前年比(%)	-2.0	1.7	4.9	1.0	-0.3	-1.9	-2.4	0.9	2.5	8.2	3.4	14.5	1.2	
		ICT・前年比(%)	-25.7	-9.4	-15.5	-12.2	-3.7	0.6	3.9	3.4	4.9	9.2	6.8	17.7	-0.5	
		ICT・寄与度(%)	-2.1	-0.7	-1.1	-0.9	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.6	0.4	1.1	0.0	
	機械受注 (民需)	前年比(%)	6.7	3.3	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	6.4	9.6	13.3	16.4	10.8	16.1	17.6	
		ICT・前年比(%)	1.2	1.0	2.8	-3.7	-0.6	-7.4	-0.1	2.9	6.3	8.2	7.9	6.9	9.3	
		ICT・寄与度(%)	0.6	0.5	1.3	-1.7	-0.3	-3.5	0.0	1.4	3.0	3.8	3.3	3.4	4.4	
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	1.0	30.6	26.7	18.1	-1.5	-6.9	7.4	34.0	14.4	-9.1	4.7	-17.6	18.5	
		ICT・前年比(%)	-20.2	2.9	22.1	25.1	16.9	10.9	23.3	13.2	17.2	-16.2	13.7	-31.6	28.6	
		ICT・寄与度(%)	-9.0	1.2	13.2	12.2	6.0	3.4	13.4	6.8	7.2	-6.1	4.8	-12.0	19.2	
	輸出	前年比(%)	-5.5	-1.6	4.8	-8.2	-5.5	1.2	7.0	12.7	17.4	6.6	9.8	1.8	5.1	
		ICT・前年比(%)	-10.3	-6.0	-5.5	-8.9	-0.6	0.6	8.9	11.2	11.1	5.4	9.5	-1.1	7.3	
		ICT・寄与度(%)	-1.2	-0.7	-0.7	-1.1	-0.1	0.1	1.0	1.3	1.3	0.6	1.0	-0.1	0.8	
	輸入	前年比(%)	12.4	9.9	5.0	0.3	0.5	8.0	10.3	17.5	24.1	17.6	9.0	18.2	3.4	
		ICT・前年比(%)	2.6	6.0	8.6	10.8	14.9	16.1	21.8	25.8	26.2	27.3	18.8	33.0	16.4	
		ICT・寄与度(%)	0.3	0.6	0.8	1.0	1.5	1.6	2.1	2.7	3.0	2.9	2.0	3.6	1.6	
	輸出数量	前年比(%)	-7.0	-3.5	3.2	-8.9	-9.4	-7.4	-3.1	0.6	4.3	0.7	5.4	-2.5	2.0	
		ICT・前年比(%)	-7.7	-4.1	-2.7	-8.3	-2.2	-7.7	-4.1	-3.1	-2.3	2.1	7.5	-0.9	8.0	
	輸入数量	前年比(%)	1.7	3.7	3.3	3.1	-0.5	-1.7	-1.5	-0.5	4.8	6.5	-0.5	11.6	-1.3	
ICT・前年比(%)		1.5	5.0	9.2	4.8	7.5	-1.0	1.2	4.1	6.1	16.2	8.3	21.7	7.7		

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

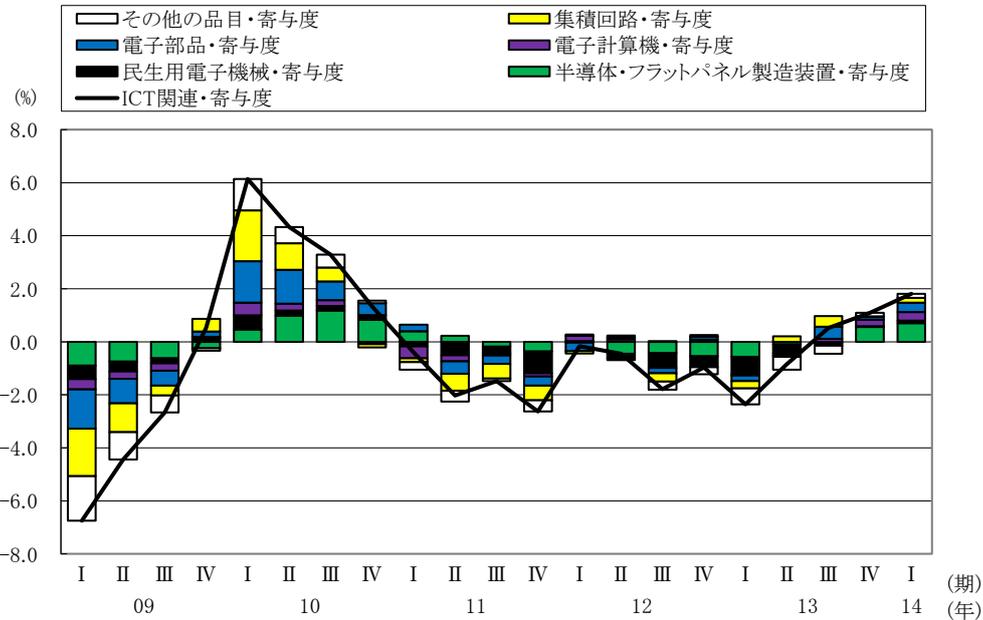
※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2014年1-3月期の財の前年比+8.3%の内、ICTが寄与した分が+1.8%。

※機械受注(民需)は船舶、電力を除いた値。

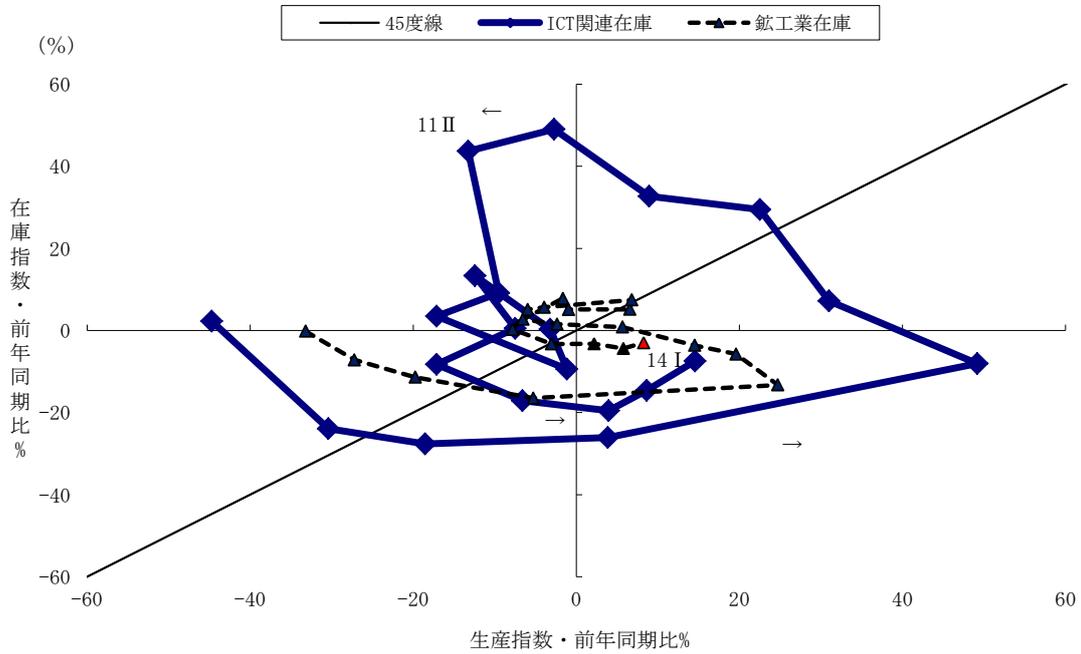
図表4 鉱工業生産に占める ICT関連品目の寄与度

鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

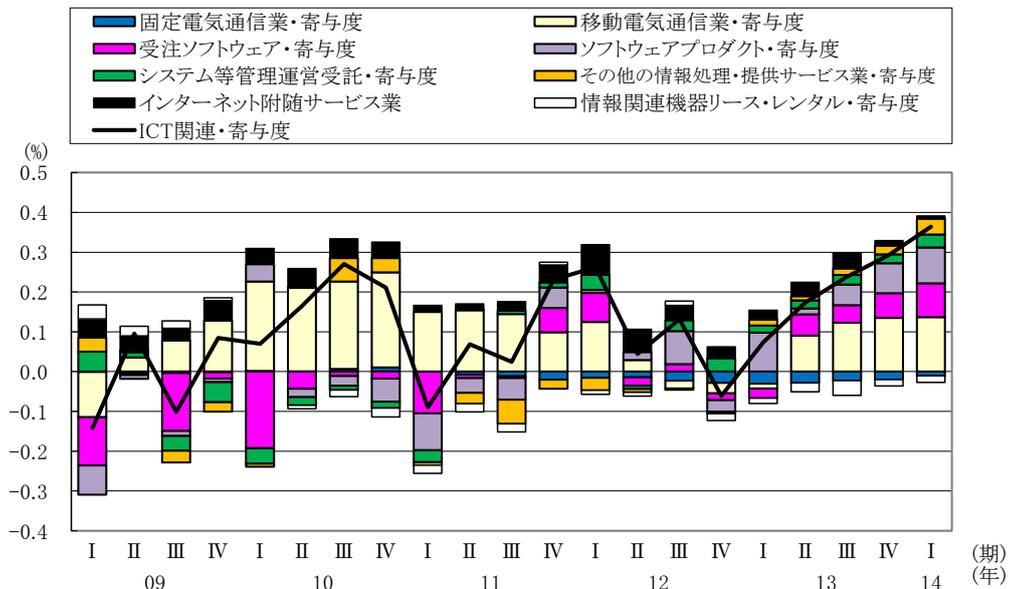
図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

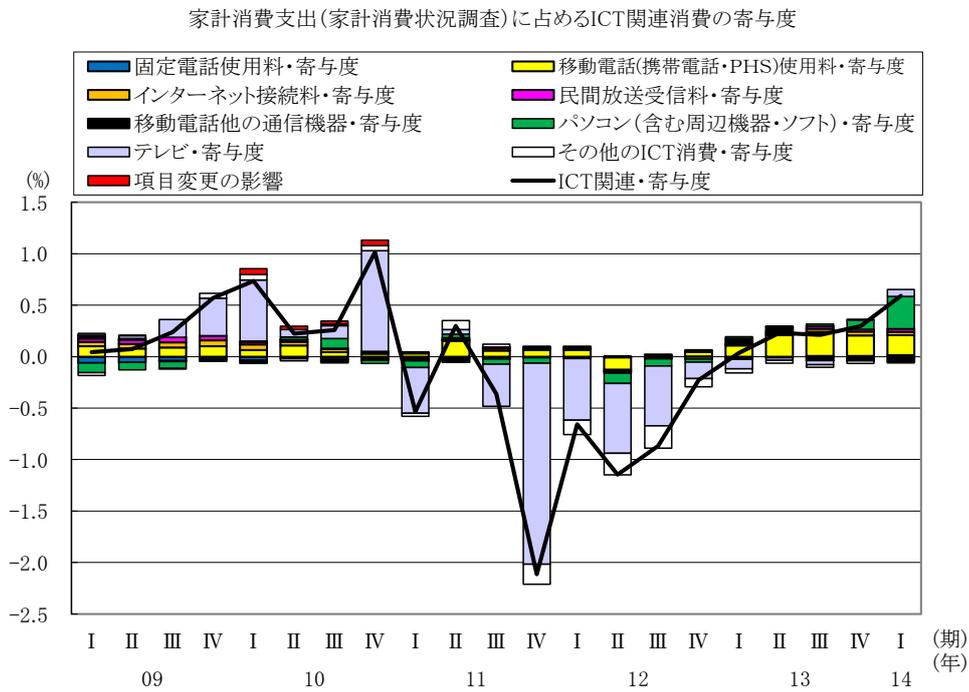
図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度

第三次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



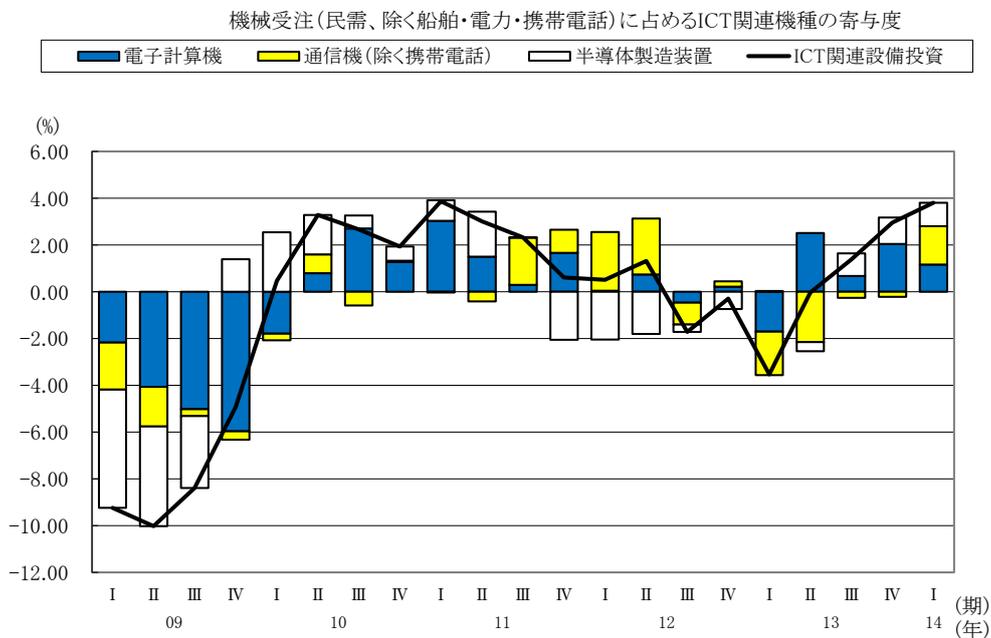
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

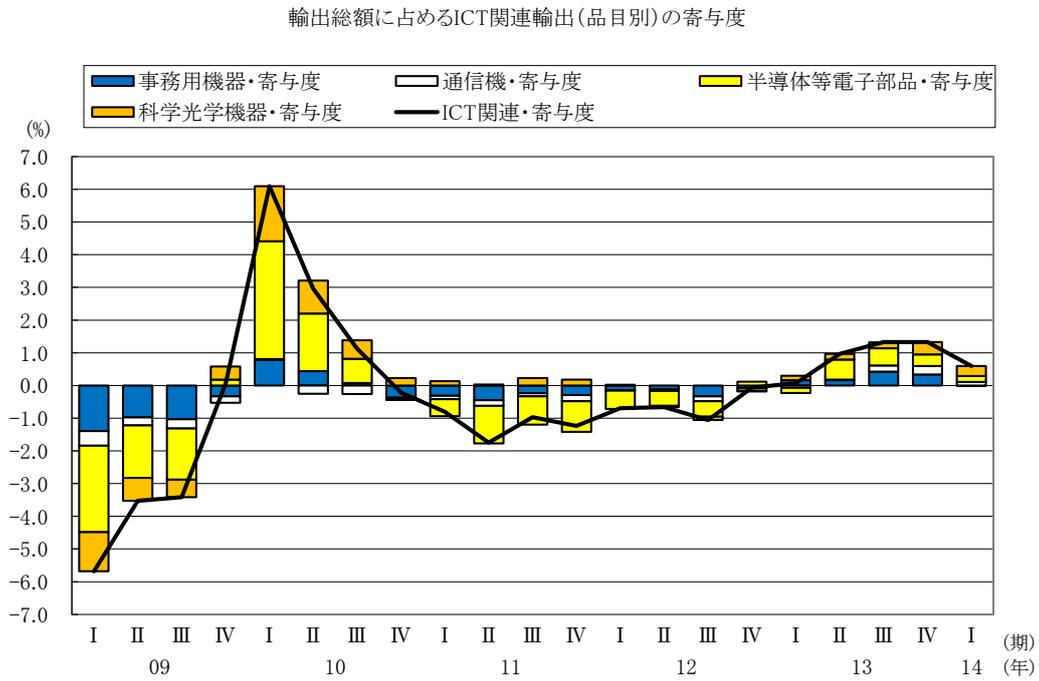
図表8 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



備考 1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

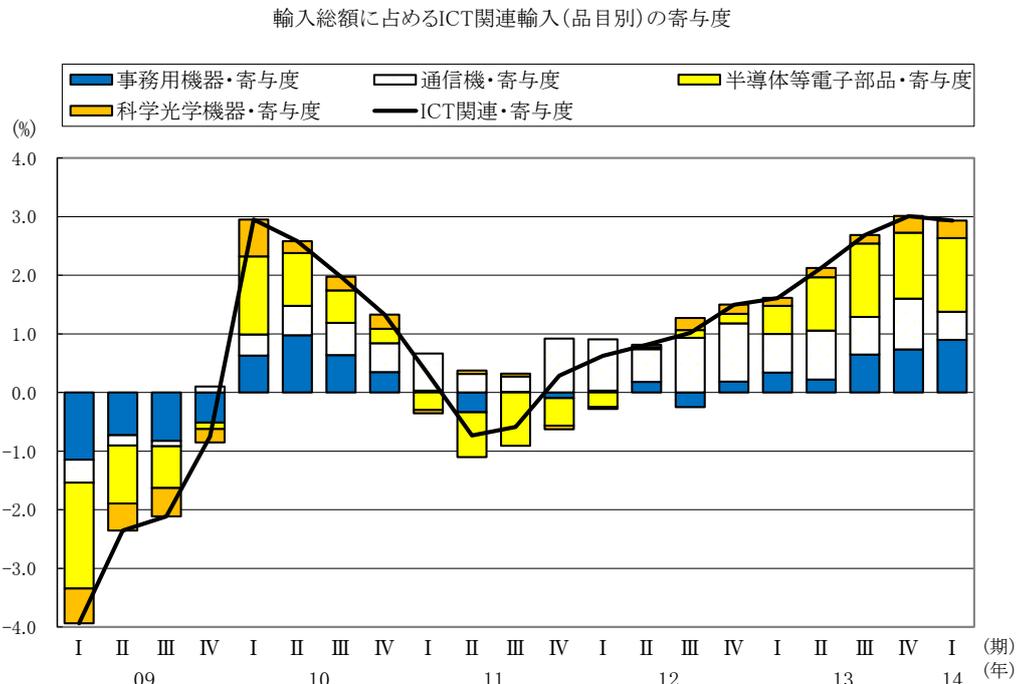
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度



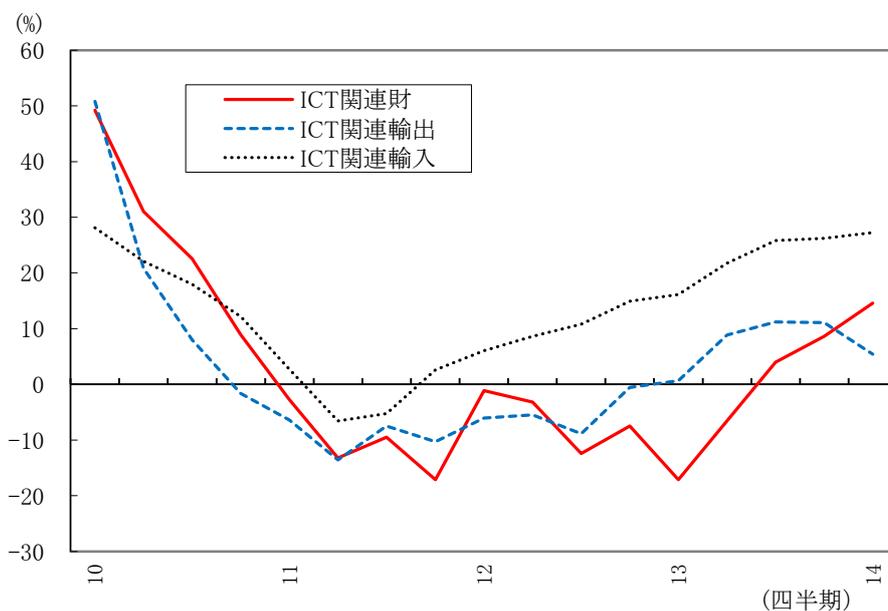
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度

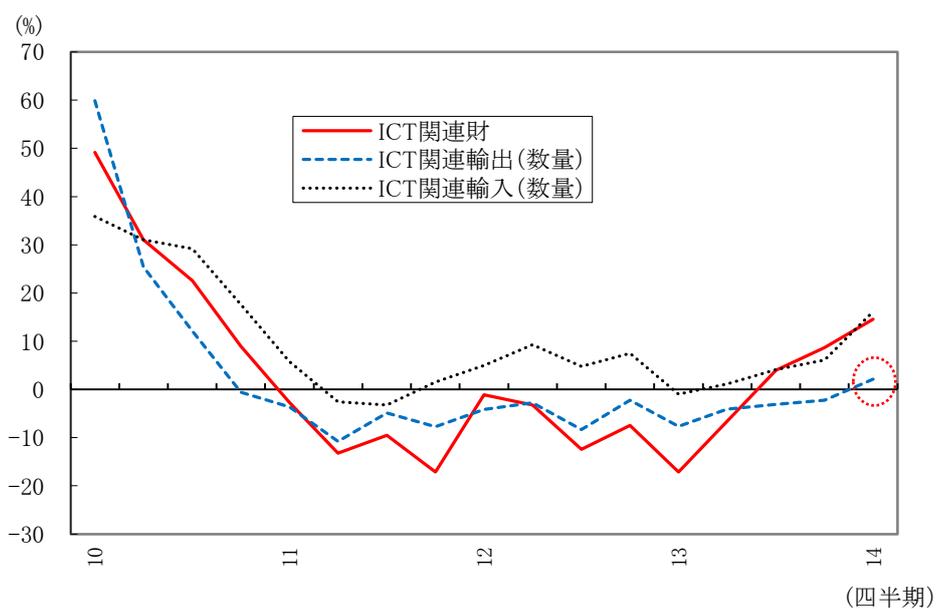


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 金額ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



図表 12 数量ベースで見る ICT 関連輸出入（前年同期比）の推移



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	移動電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※18			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
			衛星デジタル放送視聴料		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※18: 2003年以降採用、2008年以降廃止			※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
			※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計		

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)